

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 4 月 6 日現在

機関番号：14401

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24730208

研究課題名(和文) 地域経済政策の有効性に関する空間経済分析

研究課題名(英文) Spatial economics and regional economic policy

研究代表者

佐藤 泰裕 (Sato, Yasuhiro)

大阪大学・経済学研究科(研究院)・准教授

研究者番号：30332703

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：これまで、様々な形態の不完全競争や地域の非対称性と経済活動の空間的分布との関係进行分析してきた空間経済学と、公共部門以外は完全競争の市場想定した地域経済政策についての伝統的な分析は、比較的分断された文脈で行われてきた。本研究では、両者を融合させることで、不完全競争や地域の非対称性が地域経済政策にどのように影響するのかを分析した。この研究成果は、より実態に即した状況設定の下での地域経済政策の効果を明らかにし、実際の政策の策定において重要な示唆を提供しうるものと期待される。

研究成果の概要(英文)：Traditionally, researchers in spatial economics have investigated the relationship between spatial distribution of economic activities and various market imperfections/spatial asymmetries whereas those in (local) public economics have examined efficacy of regional economic policies assuming perfect competitive markets and regional symmetry. This research project has unified the two strands of research and uncovered the efficacy of regional economic policies under market imperfections/ regional asymmetries.

研究分野：都市・地域経済学、空間経済学

キーワード：経済政策 経済理論 都市経済学 地域経済学 空間経済学

1. 研究開始当初の背景

地域経済政策についての伝統的な分析においては、経済活動の地域間相互依存関係を表現するのに比較的簡素な枠組みが用いられてきた。多くは完全競争の市場を想定し、市場の不完全性を導入する場合でも、簡単な形の外部性を想定するなど、複数地域の枠組みであっても、その相互依存関係は極端に単純化された。その上で、地域間移動が可能な生産要素への課税や地方公共財の供給についての分析が行われてきた。

しかし、実際には、市場の不完全性や地域の非対称性が極めて重要な役割を果たすことが分かっており、そうした要素がどのようにこれまでの知見を左右するかを分析することは必要不可欠であると考えられた。

2. 研究の目的

空間経済学において考え出された枠組みを用いて地域経済政策を分析し、様々な形態の不完全競争や地域の非対称性が地域経済政策の効果にどのように影響するのかを明らかにすることを目的とした。

特に、以下の二点に焦点を絞った。まず、寡占や独占的競争、失業の存在といった市場の不完全性がある下で、地域経済政策の意図せざる効果、いわゆる外部性がどのような特徴を持つのかを明らかにすることを目指した。そして、次に、こうした地域経済政策の結果、どういった地域が社会厚生を改善可以享受できるのか、そして、社会全体にとってそれは望ましいのかを考察することを目的とした。

3. 研究の方法

まず、空間経済学で頻りに用いられてきた不完全競争市場を扱う枠組みに政策を導入し、比較静学などを通じて、地域経済政策の効果を出した。その上で、その結果と、完全競争市場を想定した従来の研究成果とを比較した。

さらに、経済政策の地域間相互依存関係を分析する枠組みである租税競争の枠組みと組み合わせ、複数地域間の政策競争への影響も分析した。全体を通じて、ミクロ経済学を応用した理論研究を中心に分析を行った。

4. 研究成果

主な研究成果は以下の通りである。

(1) 人々のスキル形成を明示的に取り込んだ貿易モデルを構築し、貿易の活性化が、スキル形成および賃金格差にどのような影響

を及ぼすのかを理論的に分析した。その結果、貿易がスキルや人的資本形成を促進することが分かった。特に、この効果が、名目所得格差の拡大を通じて生じるだけでなく、名目所得格差が一定であっても、そこから得られる効用、すなわち実質所得の格差を拡大させることで生じ得ることを示した。

(2) 空間経済学の枠組みを用いて、地域の市場規模が、人々の起業行動にどのような影響を持ちうるのかを理論・実証両面から明らかにした。その結果、地域市場規模の拡大は、企業同士の競争を激化させて、起業を抑制させる効果と、自国市場効果を通じて起業を促す効果の両方を持つが、日本においては、中小都市では前者が、大都市では後者が支配的であることが明らかになった。

(3) 都市における転職行動と移住行動との関係を分析し、転職パターンと、都市内移住パターンとが対応しうることを、そして、それを通じて、企業の求人供給行動が歪められてしまうことを明らかにした。

(1)から(3)の三つの研究は、空間構造と職業選択とが密接に関係していることを示しており、地域経済政策がどのように労働市場にまで波及しうるかを解析するための土台になるものであると考えられる。

(4) 空間構造を明示的に考慮したモデルに、出生率を内生的に決める枠組みを導入し、都市の社会的人口変化と自然人口変化の両方を統一して分析できる枠組みを構築した。それを用いて、東京大都市圏の人口変動をカリブレートし、様々な要素が都市規模にどの程度の影響をもたらすのかを数値解析した。

現在の東京における低出生率、および、長年続く東京圏への人口流入に鑑みると、この成果は、地方と東京都の人口バランスや少子高齢化の問題への解決策を探るのに有用であると考えられる。

(5) 複数地域と、その間での移住費用を考慮した職探しモデル(ジョブ・サーチモデル)を構築し、移住費用の社会厚生への影響、および、その労働市場への影響を、定性的、定量的にあきらかにした。それにより、移住費用の存在が、市場にゆがみをもたらすこと、そして、その定量的な影響は、生産性の3割程度の変化と同程度であることを示した。

この結果は、航空網や鉄道網、高速道路網の整備といった地域間の移動費用を下げる方策について、費用便益分析を行う際に有用であると考えられる。

(6) 人的コネクションを考慮した職探しモデルを構築し、都市化と、職探しにおける人的ネットワーク選択との関係を分析した。

それにより、経済規模が大きくなるにつれて、都市化が進展し、それとともに、もとも

と親しい人々(身内)とのネットワークより、弱いつながりを持つ人々とのネットワークを重視するようになり、そこから職に関する情報を得るようになることが分かった。また、そうしたネットワーク構築にはいわゆる外部性が伴うため、ネットワーク構築の水準は効率的にならないことを示した。

この結果は、地域の雇用問題を考える上で、人的ネットワークが重要であることを示しており、就業支援政策の立案に有用であると考えられる。

(7) 資源が偏在している状況下での資本移動および企業・資本誘致政策の効果を分析した。それにより、資本移動は資源の豊富な国にとって社会厚生を悪化させる要因となり得ること、そして、企業・資本誘致政策は逆に、資源の乏しい国にとって社会厚生を悪化させる要因となり得ることを示した。さらに、その原因は、資本移動が資本所得を通じた生産物価値の移転をもたらすためであることが分かった。

こうした結果は、資源の乏しい日本が誘致政策を実施するとどうなるのかを考える上で参考になると思われる。

(8) 空間構造を持つ都市モデルにおいて、所得や雇用の格差がある状況を想定し、宅地開発のパターンを分析した。それにより、様々な政策が宅地開発パターンをどのように左右し、それが社会厚生に結びつくのかどうかを吟味した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 11 件)

Hikaru Ogawa, Jun Oshiro, and Yasuhiro Sato, 2015, Capital mobility - a resource curse or blessing? How, when, for whom? forthcoming in Journal of Public Economic Theory.

査読有

Hikaru Ogawa, Yasuhiro Sato, and Toshiki Tamai, 2015, Who gains from capital market integratio: Tax competition between unionized and non-unionized countries, forthcoming in Canadian Journal of Economics.

査読有

Yasuhiro Sato and Wei Xiao, 2015, Land development, search frictions, and city structure Regional Science and Urban Economics 50, 63-76.

査読有

doi:10.1016/j.regsciurbeco.2014.10.005

Yasuhiro Sato and Yves Zenou, 2015, How urbanization affect employment and social interactions, European Economic Review 75, 131-155.

査読有

doi:10.1016/j.euroecorev.2015.01.011

Hiroshi Aiura and Yasuhiro Sato, 2014, A model of urban demography, Canadian Journal of Economics 47, 981-1009.

査読有

doi:10.1111/caje.12096

Kaz Miyagiwa and Yasuhiro Sato, 2014, Free entry, regulatory competition, and globalization, Journal of Public Economics 118, 1-14.

査読有

doi:10.1016/j.jpubeco.2014.06.005

Noriaki Matsushima, Yasuhiro Sato, and Kazuhiro Yamamoto, 2013, Horizontal mergers, firm heterogeneity, and R&D investments, The B.E. Journal of Economic Analysis & Policy 13, 959-990.

査読有

doi:10.1515/bejeap-2012-0058

Yasuhiro Sato and Kazuhiro Yamamoto, 2012, Trade impacts on skill acquisition via variety expansion, Japanese Economic Review 63, 451-466.

査読有

doi:10.1111/j.1468-5876.2011.00554.x

Yasuhiro Sato, Takatoshi Tabuchi, and Kazuhiro Yamamoto, 2012, Market size and entrepreneurship, Journal of Economic Geography 12, 1139-1166.

査読有

doi:10.1093/jeg/lbr035

Keisuke Kawata and Yasuhiro Sato, 2012, On-the-job search in urban areas, Regional Science and Urban Economics 42, 715-726.

査読有

doi:10.1016/j.regsciurbeco.2012.04.004

[学会発表](計 4 件)

佐藤泰裕、How urbanization affect employment and social interactions、応用地域学会第 28 回研究発表大会、2014 年 11 月 28 日～2014 年 11 月 29 日、沖縄産業支援センター(沖縄県・那覇市)。

Yasuhiro Sato, How urbanization affect

employment and social interactions, North American Regional Science Council Annual Meeting, 2014年11月12日~2014年11月15日, Washington D.C. (U.S.A.).

佐藤泰裕、Analyzing the impact of labor market integration、応用地域学会第27回研究発表大会、2013年12月14日~2013年12月15日、京都大学(京都府・京都市)。

Yasuhiro Sato, Free entry, regulatory competition, and globalization, Association for Public Economic Theory Annual Conference, 2012年6月12日~2012年6月14日, Taipei (Taiwan).

〔図書〕(計1件)

佐藤泰裕、2014、都市・地域経済学への招待状、有斐閣、1-214。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

佐藤 泰裕 (YASUHIRO SATO)
大阪大学・大学院経済学研究科・准教授
研究者番号：30332703